

## 07 本栖湖のレイクトラウト対策について

**白 壁** 昨年12月、私の地元、富士河口湖町の本栖湖で北米産の外來魚であるレイクトラウトが確認されたとの報道があった。

レイクトラウトはカナダから持ち込まれ、国内では中禅寺湖のみで生息が確認されていることから、本栖湖には中禅寺湖から密放流されたのではないかと考えざるを得ない。

寿命は20年から25年と長く、全長は1メートルを超える大型魚で、ヒメマスなどの小型の魚を丸のみにする魚食性の強い魚であり、本栖湖で繁殖が進めばヒメマスをはじめ、釣り客を楽しませた多くの魚種を食害し、漁協の経営への大きな打撃や生態系への影響が懸念される。

私は、密放流に対しては厳しい対応が肝要と考えており、県も刺網による捕獲を実施していると承知しているが、県は個体数抑制にどのように取り組んでいくのか。

**農政部長** 県は漁業法に基づく県内水面漁場管理委員会指示の発出に加え、釣り人に再放流の禁止など、法令遵守を促す啓発看板を設置するとともに、漁協と連携して啓発チラシを配布している。

また、県水産技術センターはこれまでに13回の捕獲調査を行い、最大93cmの個体115尾を捕獲したことから、本栖湖には相当数が生息し、繁殖しているものと推測される。

このため、レイクトラウトの研究者を招へいし、駆除を中心に対策を講じることとした。

具体的には月2回の捕獲調査のほか、総合理工学研究機構と連携し、大型魚に発信器を装着し、生息する水深や範囲、産卵場所などの生態を解明する。

これにより、刺網を仕掛けるべき時期や場所を特定して効率的な駆除方法を早期に確立し、生態系の維持と漁協の経営安定を図る。



## 08 河口湖周辺における無電柱化の推進について

**白 壁** 富士北麓地域は四季折々の自然にあふれ、雄大な富士山の眺望だけでなく、湖でのレジャーや湖岸沿いには美術館などの文化施設があることから、多くの観光客で賑わっている。こうした河口湖周辺では良好な景観の形成に資する無電柱化の取り組みが重要である。

一方で、近年、大規模な地震により、電柱が倒壊し道路が寸断されたため、防災減災の観点からも無電柱化の推進に取り組む必要がある。

既に無電柱化が完了した、県道富士河口湖富士線や河口湖北岸の大石地区では、河口湖畔から観た風光明媚な富士山周辺の眺望などが楽しめるようになるとともに、災害にも強い道路になった。

山梨県無電柱化推進計画に基づき、事業が進められているが、河口湖周辺における無電柱化について、現在と今後の取り組みについて伺いたい。

**県土整備部長** 本県は道路の防災機能の確保や良好な景観形成などの観点から、山梨県無電柱化推進計画に基づき、無電柱化事業を推進している。

河口湖周辺では国道137号、河口湖精進線及び富士河口湖富士線の6.9kmについて無電柱化に取り組んでおり、これまでに3.4kmの整備が完了した。

現在、国道137号の浅川地区内0.6km区間で用地取得を進めるとともに、河口湖精進線大石地区内の0.9km区間で工事を進めている。

残る2kmは、国道137号追坂トンネルから谷抜トンネルまでの区間と、河口湖精進線の桑崎および河口地区で、昨年度事業化し、現在、詳細設計を進めている。



## 09 DX人材育成に向けた中学生へのプログラミング教育について

**白 壁** チャットGPTなどの生成AIに代表されるように、人工知能が目覚ましい進歩を遂げる中、「ソサエティ5.0」を生きるためには、デジタル技術を使いこなし、新たな価値を創出することが求められる。

DX人材の育成には小中学生のうちからデジタル技術に慣れ親しみ、情報活用能力を身につける教育プログラムが必要になる。県内全ての小中学校では国の「GIGAスクール構想」に基づき、1人1台端末や校内通信ネットワークが整備され、児童生徒が日常的にICTを活用している。

また、学習指導要領に基づき、小学校ではプログラミングを体験しながら論理的に考える力を育み、中学校では主に技術科で、生活や社会の中から見出した問題をプログラミングを利用して解決する力などを育むプログラミング教育が必修とされている。

世界の発明王エジソンは少年時代、実験に没頭していたと聞く。画一的な学校教育で劣等生扱いされていた氏は「天才は1%の閃きと云々」の名言のとおり、知的好奇心を常に持ち、試行錯誤を繰り返して偉大な発明を成し遂げた。

現代はデジタル技術を駆使して新たな価値を創出、発明する時代であり、小中学校ではプログラミング教育を通して、より多くの子どもの意欲や関心を高めてもらいたい。県はプログラミングに関心を持つ中学生の可能性を広げ、DX人材の育成につなげるためにどのように取り組むのか。

**教育長** ソサエティ5.0時代のデジタル社会において、新たな価値を創出する人材を育成するため、義務教育の段階からコンピュータなどの情報技術に対する興味や関心を高めることが重要である。

県は本年度プログラミングに関心のある県内の公立中学生を対象に、情報技術やプログラミング的思考をさらに伸ばし、探究心や知的好奇心を一層喚起するプログラミング学習のワークショップを開催する。

ワークショップでは専門家のサポートの下、参加者一人ひとりのレベルに対応したカリキュラムによるアプリの開発を通じ、プログラミングによるデジタルものづくりを体験しながら学ぶ。

また、高校生を含むグループで協働し、自ら設定した地域の課題について情報技術の活用により解決を図るPBLの学びの機会を提供する。

参加した中学生には同じ興味を持つ仲間とつながり、プログラミングやDXへの関心をさらに高めるとともに、高等学校の情報科でより高度で自主的な学びへと向かうことを期待する。



## 10 路面標示の整備状況について

**白 壁** 新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴い、県内への旅行者の流入増加により、県内観光地で悲惨な交通事故が発生しており、人流の回復に合わせ、より一層の交通安全対策が必要である。

安全対策の最たるものが路面標示で、特に黄色のセンターラインや横断歩道をドライバーや歩行者から見えやすくきれいに整備することが本県を走行するドライバーの規範意識の向上を促し、交通ルールの遵守にもつながる。

今後はインバウンドも含めた国内外からの観光客の増加も見込まれ、慣れない道路での観光客ドライバーによる交通事故も懸念される。

県警察で管理する路面標示の計画的な取り組み状況について伺いたい。

**警察本部長** 県内には現在、横断歩道約5,500箇所、黄色中央線約1,000kmの交通規制がある。

これらについて、警察による点検や一般の方からの要望を通じてその摩耗箇所を把握し、順次、年10回程度の補修工事を施工している。

また、昨年度から、緊急性が高い補修箇所は直ちに業者に補修を依頼できるよう契約を見直し、迅速な対応に努めている。

その結果、昨年度は黄色中央線を39km、横断歩道を704箇所補修したが、県内の路面標示は決して補修が行き届いているとは言えない。県警察は路面標示の損耗状況の把握方法や補修工事の発注作業を合理化し、計画的な維持管理に努める。



明日の山梨を元気に！  
**もっともっと**  
SHIRAKABE

山梨県議会議員  
**白壁賢一**  
活動レポート  
【発行元】白壁賢一

Vol.52  
2023/8

# コロナの諸規制緩和に伴う 各種対策を議論 6月定例議会一般質問で 知事らの政策質す

令和5年もまたたく間に半年を経過しました。4月からスタートした新年度県政も5カ月目に入り、先に開会した6月定例会では5月に「5類」に移行された新型コロナウイルスに関する規制緩和を受けての本県の「未来づくり」に関する、様々な取り組みについての議論が交わされました。

6月27日開会の本会議では、所属の自由民主党の立場から、一般質問に立たせていただき、「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」「多文化共生社会の形成」「自殺予防対策」などおよそ10項目にわたる県の新年度構想等における知事及び担当幹部の具体的

な取り組みについて質疑を交わしました。

多くの項目は、コロナ禍終盤に現実となった県人口80万人割れに対応すべく県から提唱された内容などです。

県議会活動5期目に入った私としては、道志を含む富士北麓地域の代表県議としてどれ一つも目を離せない構想です。アフターコロナの警戒とともに、是々非々の姿勢で議会対応していく所存であります。

山梨県議会議員  
**白壁賢一**



お気軽にご意見をお聞かせください。

「白壁賢一」で検索してください!

白壁賢一

検索

TEL 0555-73-3737 FAX 0555-73-3757  
〒401-0301 山梨県南都留郡富士河口湖町船津1505  
白壁賢一 公式サイト: <http://www.shirakabekenichi.jp/>  
白壁賢一 E-Mail: [Shirakabe@kawaguchiko.ne.jp](mailto:Shirakabe@kawaguchiko.ne.jp)

山梨県議会議員  
**白壁賢一** 【しらかべ けんいち】  
1960年生まれ。93年に33歳で旧河口湖町議に初当選、3期務める。2003年に富士河口湖町議に当選し2期。この間、議長などを歴任。07年に山梨県議会議員に初当選。2017年に第126代山梨県議会議長。現在5期目。2021年12月から自民党山梨県連総務会長。

# 白壁議員 令和5年6月定例会 一般質問

**白 壁** 「紫陽花に 雫あつめて 朝日かな」加賀千代女の句である。  
紫陽花の咲く6月定例会で、私は自由民主党の立場から、本定例会に提出された案件ならびに県政一般について質問したい。  
まず、質問に先立ち、本年1月の知事選で、第63代山梨県知事として再選された長崎知事に謹んで祝意を申し上げたい。  
今回の再選は小学校への25人学級の段階的な導入など、まさに1期4年間の成果が県民から評価を得たこと、また、新たな総合計画の素案でも示される「ふるさと強靱化」と「開の国づくり」という大きな方向性が、山梨のさらなる発展に向けた希望として県民の共感を得たことによるものと考える。  
ドイツの物理学者であったリヒテンベルクは「欲望を持つことが少なければ少ないほ

ど幸福になるだろう、という言葉は昔から言われているが、しかし非常に間違った真理である」と述べている。  
長崎知事は県民の誰もが希望を持って自分らしい道を進むことができるよう、豊かな選択肢を提供する、誰一人取り残さない包摂性のある社会づくりを目指しており、県民は多くの欲望を持ち、それらが成就されることで豊かさを実感していくものと考える。  
本議会では2期目を迎えた知事の政策的な施策と予算が示された。我が自由民主党が推薦し、我々自民党県連が強力に選挙運動を展開して当選に導いた長崎幸太郎知事による、本県が目指すべき姿「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向け、我々党所属の県議会議員として、粉骨砕身、創意工夫の想いをして参ることをお誓い申し上げ、質問に入りたい。

粉骨砕身、  
創意工夫の  
想いをして  
参ります

## 01 〓 やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ構想について 〓

**白 壁** 政府が掲げる「成長と分配の好循環」「人材が能力を最大限活かして働くことが企業の生産性を向上させ、さらなる質上げに繋がる社会を創る」。岸田首相による国会演説での一節である。持続可能な日本経済をつくる上で成長と分配の両面から経済を動かし、好循環を生み出そうとすることは至極理にかなった政策である。  
こうした中、本県はいち早く、労使や経済団体などによる会議を立ち上げ、本年3月には「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ構想」を策定した。  
中小企業が多くを占める本県が働き手のスキルアップによる企業の成長、その果実を賃金で還元するという難易度が高い好循環の実現に果敢に挑戦するもので、私のみならず県民は知事の姿勢を高く評価している。  
キャリアアップ・ユニバーシティ構想の実現に向け、県は今後どのように取り組むのか。

**長崎知事** 県は豊かさ共創社会の実現を目指し、キャリアアップ・ユニバーシティ構想の下、スキルアップ・収益アップ・賃金アップの好循環に向け、具体的なアクションを起こしていく。そのためには関係団体や企業とのコンセンサスの確立の下、推進体制を構築することが必要で、まずは経済や労働、教育関係など23の団体と構想の実現に向けて連携して取り組むことを共同で宣言した。  
また、夏頃を目途に賛同企業を発起人とした推進組織を立ち上げ、発起人企業のネットワークに加え、経営者向けセミナーや個別相談会の開催などで組織拡大を図る。  
併せて、秋頃を目途に構想の推進エンジンとして、企業と関係団体で構成する「豊かさ共創フォーラム」を設置し、能力開発の方向性と環境づくりを総合的にデザインしていく。  
並行して、年明けのキャリアアップ・ユニバーシティ構想を目指し、スキルアップを一気通貫で提供するプラットフォームの構築などにも取り組む。  
参画の企業には構想の実現に向けた取り組みを支援するため、県制度融資での優遇措置や県補助金の審査における加点など、各種制度でのアドバンテージも検討する。



## 02 〓 多文化共生社会の形成に向けた取り組みの推進について 〓

**白 壁** 海に囲まれて暮らす日本人にとって、いつの時代でも外の世界に直接触れ、視野を広げ、着眼大局の考えが重要である。時を遡ること百数十年前、岩倉使節団が欧米を訪れ、政治や経済、教育、思想などさまざまな分野で欧米の最新の知識や学問などを持ち帰り、近代化において功成り名を遂げた。  
県は韓国・忠清北道との姉妹県道締結30周年を記念して友好青少年訪問団を受け入れ、県内の若者との交流機会を設けるための補正予算案を今議会に提出している。  
近年の第4次産業革命により、IoTやAI、ビッグデータを用いた技術が飛躍的に向上し、さまざまな産業分野でデジタル技術を導入した生産プロセスの効率化など、代替策を模索する動きが活発化している。これらの技術には人材確保も必要であり、現在、本県には約2万人の外国人が暮らし、その半分の1万人が労働者として県内企業の事業活動を支えており、今後、さらに増加が見込まれる。  
本県の経済活動を維持・発展させるには外国人材を広く受け入れ、積極的な活用を図ることが重要で、知事は公約で外国籍の住民が「第二のふるさと」として、不安なく生活し活躍できる多文化共生社会の実現に取り組むと掲げたが、山梨県国際交流協会との連携も含めてどのように進めるのか。

**長崎知事** 外国人材の活躍は労働力のみならず、集合知の源として新たな視点から本県の可能性を発掘し、付加価値の創出につながる。  
そのためには日本語教育の充実や適正な労働対価の確保、暮らしに必要な情報を享受できる環境づくりを進める必要がある。県は日本語教室の開催や労働環境適正化の推進、地域生活サポーターやチャットツールを活用した生活情報の提供に取り組んでいる。  
今後はこうした取り組みに加え、地域における外国人住民との日常的な交流と日本人の意識改革を進める。  
また、日本との生活習慣の違いを紹介する動画をSNSで発信し、異文化理解と多様性の尊重への意識醸成を進めるほか、異なる文化の子どもたちが触れ合える文化地域交流広場の開設や国際感覚を養える国際保育についても研究する。加えて、青少年の交流合宿や遠足イベントの実施を検討する。



## 03 〓 自殺防止対策について 〓

**白 壁** 私は、県議会で「人の命は地球より重い」を信念に自殺防止対策の推進を提言してきた。  
先日公表された令和4年の人口動態統計の速報値で、本県の住所地ベースの自殺者数は昨年を上回る結果だった。また、自殺統計による発見地ベースでの自殺死亡率は依然として高止まり、令和4年は全国ワーストと非常に憂慮すべき事態となっている。  
青木ヶ原樹海は自殺のハイリスク地の一つとされているが、私はかねがね青木ヶ原樹海は生態系や地質などの研究対象として高い価値があると申し上げてきた。国内外から環境に関する研究者を招へいし、自然・文化・学術などの資産として樹海を磨き上げ、グレードアップさせていくことがこの地域の誤ったイメージの払拭につながる。  
さて、自殺対策基本法に基づき、自殺総合対策大綱が昨年度、5年ぶりに改定され、「子ども・若者の自殺対策のさらなる推進・強化」「女性に対する支援の強化」などの取り組みが追加された。  
私は誰一人取り残すことのない、自殺リスクの低い社会の実現を目指した県の自殺防止対策に大いに賛同するが、県は女性や若者の自殺防止にどのような対策を講じるのか。

**長崎知事** 令和3年度に行った調査から、婚姻率の向上、信頼できるパートナーの存在、生活苦からの脱却、虐待の防止、いじめや不登校の解決などで自殺リスクが低くなることが分かっている。  
これを踏まえ、出会いの場の創出やパートナーと生活することへの支援、雇用の確保、生活困窮者への就労や生活の支援、児童虐待の発生予防から自立支援まで一連の対策、いじめや不登校の問題に対する学校現場と福祉部局の連携による子ども達への支援などに取り組んでいる。  
大手検索サイトの分析では、インターネットで自殺願望を表す言葉を検索する人の約5割が女性という結果となっているほか、全国の小中高生の自殺者数も増加傾向にあり、死に至る危険な行為の情報がSNSなどで容易に入手できる状況にある。  
このため、女性や若者がインターネットにアクセスするタイミングや自殺関連用語を検索するタイミングで効果的な防止対策を講じるため、所要の経費を補正予算に計上した。  
加えて、本県の自殺対策推進計画の見直しを進め、自殺対策の第一人者である大学教授による詳細な自殺の個別要因調査を実施し、より効果的な自殺防止対策を図る。  
また、青木ヶ原樹海については、魅力的な地として多くの人に訪れていただけるよう、さまざまな施策を検討する。



## 04 〓 やまなしの森国際交流事業について 〓

**白 壁** 私の地元、富士北麓地域の森林はその多くが恩賜林で、富士山の荘厳な姿と相まって、四季を通じて美しい自然景観を織りなしている。  
県は今般、鳴沢村内の恩賜林の一部を「世界の森やまなし」として整備し、隣接する全国育樹祭記念広場との一体的な活用により、植樹を通じた国際交流を進める方針を示した。  
この広場は平成2年に「第14回全国育樹祭」が開催された記念すべき場所であり、22におよぶ芝生広場からは雄大な富士山を仰ぎ見ることができるが、これまでに大勢の人で賑わう様子や注目を集めるイベントが開催されたという話を聞いたことがない。  
そうした中、富士山世界文化遺産登録10周年の節目に当たる本年、各国大使を招いた記念植樹が企画、開催されることは意義深いが、やまなしの森国際交流事業にどのように取り組むのか。

**長崎知事** 県民が将来にわたり豊かさを実感し続けるには、国内、さらには海外にも開かれた「開の国」づくりの実現が不可欠である。  
特に富士五湖地域では、国内最高の観光リゾート地と最先端の首都機能を融合させた先進地域を創る自然首都圏構想を推進することが重要である。本年度はこの構想の一環として、9月を目途に諸外国との友好の証となる植樹を行える場を富士山麓に整備する。  
また、10月には各国駐日大使や友好の架け橋となる県内留学生などを招いたキックオフイベントを開催し、イベントでは花や紅葉が楽しめる記念樹の植栽を体験していただくほか、地域の魅力を伝える動画の上映や本県の先進的な産業と優れた食材を紹介するブースも設置する。  
さらに、全国育樹祭記念広場はこれまで施設管理を中心としてきたが、事業を契機に芝生広場正面に富士山の優れた眺望が広がる立地の良さを発信し、利用拡大を図る。



## 05 〓 災害廃棄物処理の取り組みについて 〓

**白 壁** 近年、全国各地で豪雨や地震による災害が多発し、甚大な被害が発生している。災害時には大量の廃棄物が発生するため、生活環境の保全と公衆衛生の確保に加え、被災地域の早期の復旧・復興に向けた初動対応が重要となる。  
先月、震度6強の地震を観測した石川県珠洲市では災害廃棄物処理計画に基づき、地震発生からわずか4日後には受け入れを開始したと報告されている。こうした対応が実現できたのは、「治に居て乱を忘れず」の宜しきを得て一旦緩急に備えていたからである。  
そこで、本県の市町村の災害廃棄物処理計画の策定状況について伺いたい。  
また、大規模な災害が発生すると、市町村だけでは処理できない場合が想定される。これに対し、県は本年3月に市町村および一部事務組合と災害廃棄物処理に関する協定を結んだが、計画や協定の実効性を高めるためにどのように取り組んでいくのか。

**長崎知事** まず、市町村における災害廃棄物処理計画の策定状況は災害廃棄物を円滑・迅速に処理するために、一義的な処理責任を有する市町村が計画を策定し、平時から準備を整えることが重要である。このため、計画未策定の市町村に対して助言を行い、昨年度末までに全市町村で策定された。  
次に、計画や協定の実効性を高めるには、全ての市町村で災害廃棄物処理の対応力の向上を図る必要がある。このため、先月、市町村職員などを対象に災害廃棄物の仮置場の設置をはじめとする初動対応を中心としたワークショップによる研修を実施した。  
さらに、仮置場の設置・運営の実践的な訓練を実施するための経費を6月補正予算に計上した。  
災害の種類に応じて発生する廃棄物や処理の対応が異なるため、本年度はまず、水害を想定した訓練を実施する。訓練の成果をマニュアルとして整理し、関係者と共有することで、災害廃棄物処理の対応力の向上につなげる。



## 06 〓 自然を活用した観光振興について 〓

**白 壁** 先日閣議決定された「骨太の方針」では、観光を成長戦略の柱、地域活性化の切り札として位置づけ、我が国の観光を持続可能な形で復活させるとしている。  
知事は県政の舵取り役となられた当初から、観光産業の高付加価値化に取り組み、2期目の公約でも観光客に上質な価値を提供して高い収益を上げる「高付加価値型の観光産業への進化」を掲げてきた。  
国は富士山北麓エリアを含む全国11の重点エリアで、国立公園の自然を守りながら、地域が持つ魅力向上、ブランド化に取り組み、自然の中での感動体験を柱とした滞在型・高付加価値観光を地元関係者とともに推進する国立公園満喫プロジェクトを進めている。  
知事の目指す、いわゆる「稼げる観光化」を加速させるには、自然を活用した滞在型観光コンテンツの創出が有望である。  
本県は世界遺産の富士山をはじめ、豊かな自然環境とそれらが生み出す地域資源に恵まれ、自然を生かした高付加価値観光を実現するための、まさにあつらえ向きのフィールドミュージアムである。  
私は富士北麓に限らず、県内各地域で地域のさまざまな主体が協働し、自然を守り、生かした魅力的な観光コンテンツの創出により、地域の稼ぐ力を強化し、観光振興を進めることが重要だと考えるが、自然を活用した観光振興にどのように取り組むのか。

**長崎知事** 本県の観光には、それ自体で来訪価値がある自然に歴史や文化といった地域の魅力を掛け合わせ、来訪者の体験価値を高めるストーリーづくりを行い、滞在や消費を促すことが重要である。  
地域資源にまつわるエピソードを掘り起こし、経済活動に結び付ける「知恵」、関連する新たなサービスを創出する「営み」が、高付加価値化の本質的部分であり、私の観光政策の基本である。  
また、観光客の心を動かすためには、観光客のニーズを丁寧に掘り起こしていくことが肝要であり、地域主体の観光振興に取り組んでいる峡南地域は、市場調査に基づいた旅行者視点のストーリーづくりを行い、自然を活用した高付加価値型観光を進めている。  
本県にも青木ヶ原樹海の神秘性やたくましい生命力を体感するネイチャーガイドによる樹海散策など、希有な自然の魅力やエピソードを丁寧に伝えることで体験価値を向上させ得るコンテンツの候補は数多くある。  
インバウンドにも対応できる観光コンシェルジュ機能を持ったアクティビティのサービス拠点の整備を支援し、観光消費額の増加を図り、本県の観光振興につなげていく。

